



投資家向け説明資料

ガバナンスへの警鐘： 取締役の責任を問う議決権行使

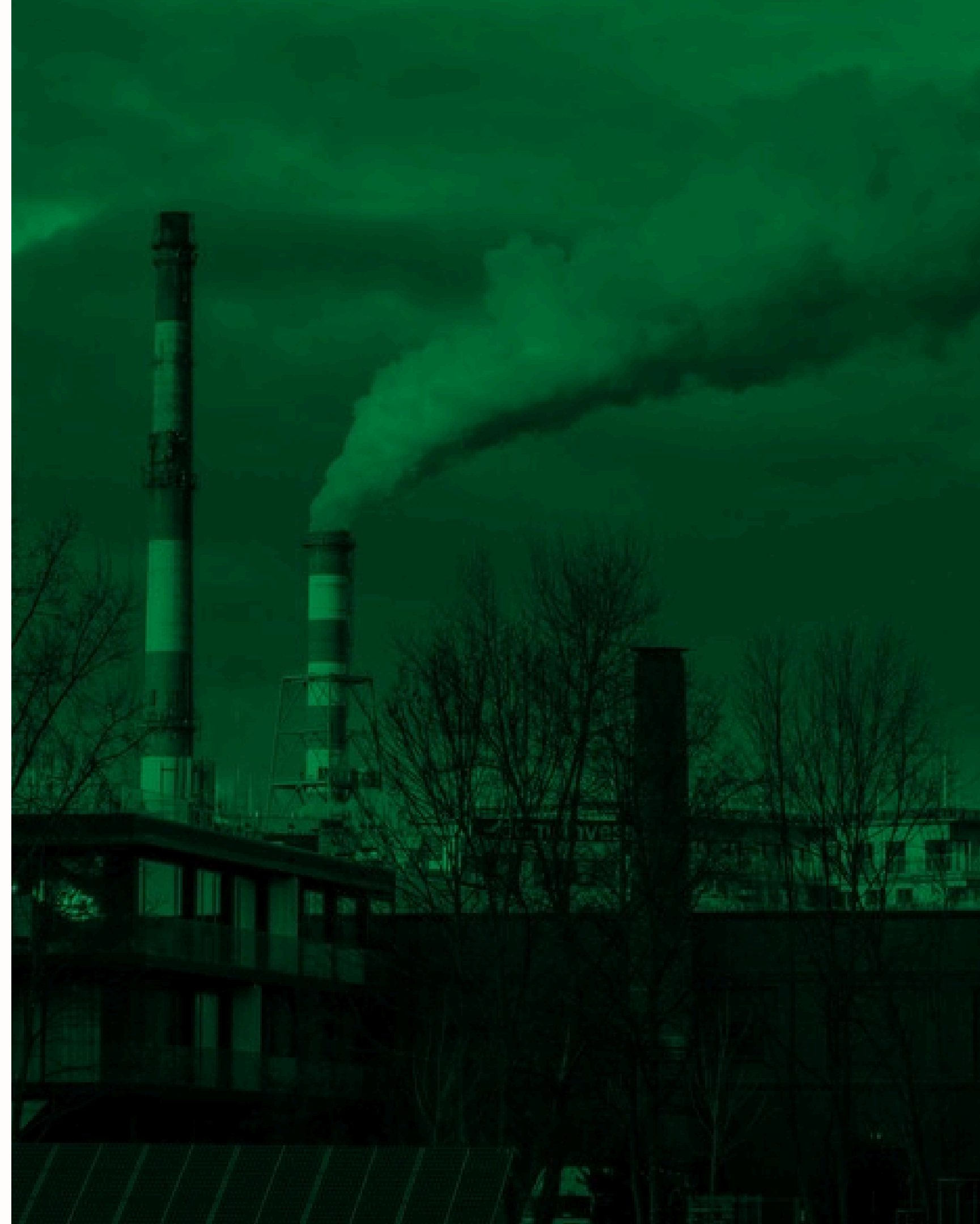
三井物産（東証：8031）

住友商事（東証：8053）

三菱商事（東証：8058）

2026年4月

免責事項：本資料に記載された情報は、金融商品取引法の適用における、有価証券の価値の分析に基づく投資の助言に該当するものではなく、そのように解釈されてはなりません。内容は一般的な性質のものであり、個別の資産運用目的、状況、またはニーズを考慮したものではありません。特定の専門的な助言の代替として利用、依拠、または取り扱うことを意図したものではありません。そのように解釈されてはなりません。個別の要件や状況に関する判断を行う際には、自ら独立した専門家の助言を取得することを推奨します。本資料は一般公開用として作成された非商用資料であり、販売を目的とするものではありません。詳細は本スライド資料の末尾をご参照ください。



要旨：議決権行使を通じて取締役の説明責任を問うべきである



不十分なリスク管理は投資家に悪影響を及ぼす：

取締役は、適切な戦略の策定や経営陣の監視および監督を通じて企業を導く上で最も重要な役割を担っている。取締役は、体制や方針の承認のほか、それらの実効的な運用とその監督を担う責任があり、企業がリスクを適切に管理できなかった場合には責任を問われなければならない。



投資家は議決権を行使して、職務を全うしていない取締役に対して「反対票」を突きつけるべきである：

投資家は、2026年に開催される日本企業の年次株主総会における取締役選任の議決に際し、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準を含むリスク管理の観点を織り込むべきである。

我々は投資家に対し、職務を全うしていない取締役の選任において**反対票**を投じることを提案する。

要旨：議決権行使を通じて取締役の説明責任を問うべきである



ガバナンスの基本的な期待事項：

ガバナンスの実効性を確保するために、取締役会は**すべての重要リスク**を独立した立場から専門的知見に基づいて**監督**するとともに、資本効率を積極的に管理することで、透明性をもって長期的な企業価値の向上を図らなければならない。



取締役会は、不十分なリスク管理により、企業と株主の双方の期待に応えられていない：

方針に掲げられている気候変動対策および社会に対するコミットメントは、いまだ達成されていない。長期的な株主価値を維持するためには、取締役は企業の戦略をこれらのコミットメントと整合させなければならない。**実効性のあるリスク管理**には、気候シナリオ分析や方針・手続の開示だけでは不十分である。実際の運用が、**リスクを実効的に管理し、コミットメントと整合的であることが求められる。**



不十分なリスク管理は投資家に悪影響を及ぼす



目標や方針と事業慣行の不整合は、中長期的な業績の下押し要因になり得る。特に事業開発計画に下振れ等のリスクシナリオを適切に組み込まないまま、化石燃料プロジェクトへの投資を継続する場合、優先順位や時間軸を誤った資本配分により、資産価値の毀損を招くおそれがある。



物理的リスクおよび移行リスクの管理不備は、コストの増加や需要の減退に加え、異常気象による操業の不安定化を通じて収益を低下させ、最終的に収益力を損なうおそれがある。



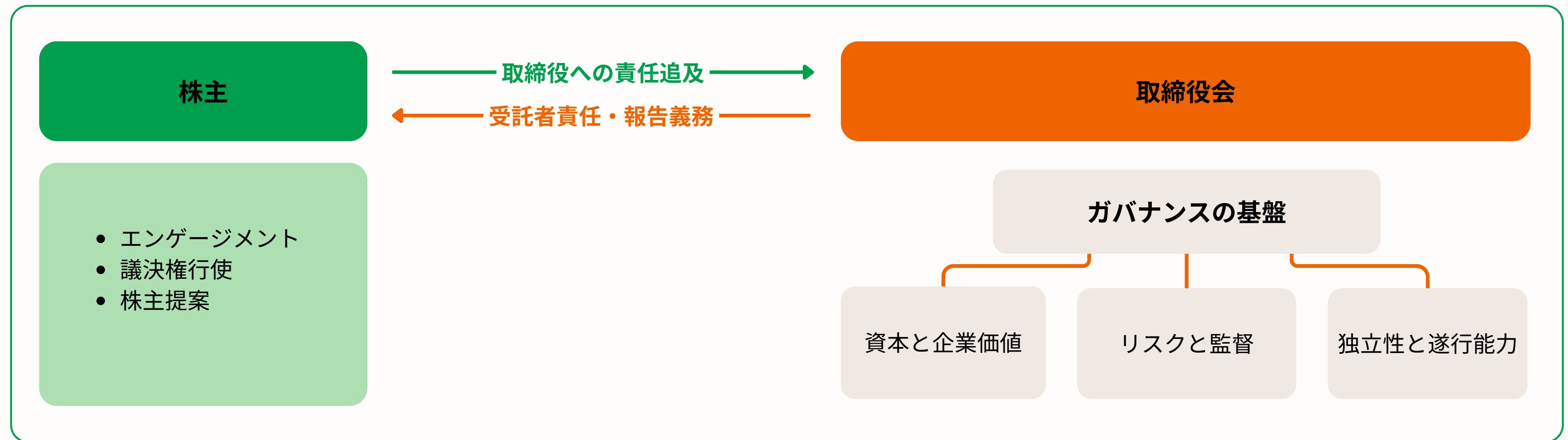
プロジェクト固有の高リスク項目の管理不備は、重大な法的責任や操業の中断・遅延を招くおそれがあり、これらはいずれもプロジェクトの採算性や全体的な財務価値を著しく毀損する可能性がある。問題が指摘されているプロジェクトや企業への関与は、プロジェクトの実行可能性や評判、資金調達能力に悪影響を及ぼし、最終的には投資家の信頼および企業価値を損なうおそれがある。



法規制リスクの不適切な管理は、投資の採算性や評価額に加え、評判を損なうおそれがある。商社のビジネスモデルを踏まえると、合併事業やパートナーシップにおけるエクスポージャーは、法的責任およびレピュテーションリスクを一層高める可能性がある。

投資家は議決権を行使して、職務を全うしていない取締役に対して「反対票」を突きつけるべきである

投資家は、2026年に開催される日本企業の年次株主総会における取締役選任の議決に際し、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準を含むリスク管理の観点を織り込むべきである。



我々は、投資家に対し、職務を全うしていない取締役の選任において反対票を投じることを提案する。

ガバナンスにおける 取締役会の役割



ガバナンスと透明性は投資家にとって重要である

これまでの株主提案およびエンゲージメントにおいて、リスク管理と長期的な企業価値向上のため、取締役会の説明責任と透明性あるガバナンスの重要性を一貫して強調してきた。

取締役の責任に対する監視の強化

2024年
取締役会のコンピテンシー
(専門知識・能力)

投資家は、企業戦略と財務パフォーマンスにとって重要なリスクを監督・管理するために必要なコンピテンシーを、取締役会が有することを期待している。

2025年
取締役会・監査委員会による監督

投資家は取締役会が経営陣を監督することを期待している。

監査委員会は取締役等の職務執行を監査することが期待されている。

2026年
職務を全うしていない取締役への反対票

投資家は、2026年の日本企業の年次株主総会において議決権を行使するにあたり、日本の商社の取締役に対して責任を問わなければならない。

取締役会に対する投資家の期待

各取締役や委員会のメンバーは、ガバナンスやリスク管理の不備について個別に責任を問われる場合がある

✓ 取締役会主導のガバナンスへのリスクの統合

「企業が、株主価値を損なうような重大な環境・社会的リスクを適切に監督していないと考えられる場合、あるいはそのような不適切な対応が株主価値を脅かした場合、**グラス・ルイスは、環境・社会的リスクの監督責任を負う取締役会メンバーに反対助言を行うことがある。**」 — グラス・ルイス

「特別な状況においては、機構設計に関わらず、企業におけるガバナンス、スチュワードシップ、リスク監督（環境、社会、気候変動に関する問題を含むが、これらに限定されない）、または受託者責任に重大な不備がある場合、個別の取締役、委員会の委員、あるいはすべての取締役に反対を推奨することがある。（後略）」 — ISS (英文)、ISS (和文参照)

✓ 責任および監督体制の明確化

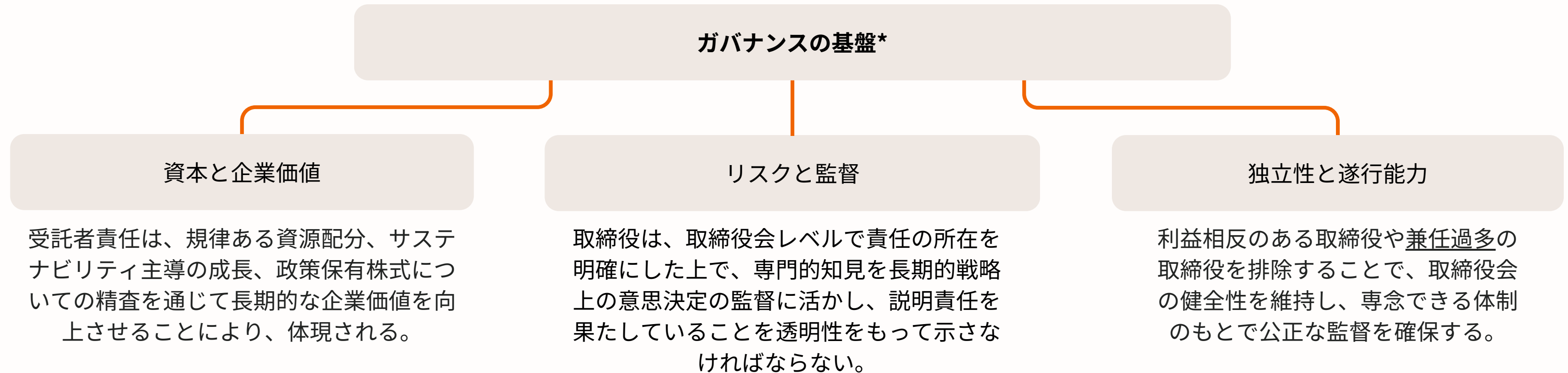
取締役および取締役会は、気候リスクについて取締役会レベルで明確な監督体制を維持することを、もはや怠ることはできない。「実務を経営陣に委任した場合であっても、法的責任まで経営陣に移るわけではなく、取締役は**法的責任**を負い続けるため。（中略）気候リスクへの不作為は、単なる「監督ミス」では済まされません。現実に追及されるのを待つだけの法的責任」なのです。」 — ClientEarth

✓ 先を見据えた規律ある資本配分

「こうした気候変動がもたらす物理的リスクを十分把握していない会社は、資産価値の評価や資本の配分を誤るリスクを有する。（中略）気候変動を抑制しない限り、短中長期的に経済に悪影響がもたらされるのである。」 — CCLI (『(Directors' duties and climate change in Japan (日本における気候変動に関する取締役の義務)』)

ガバナンスの基本的な期待事項

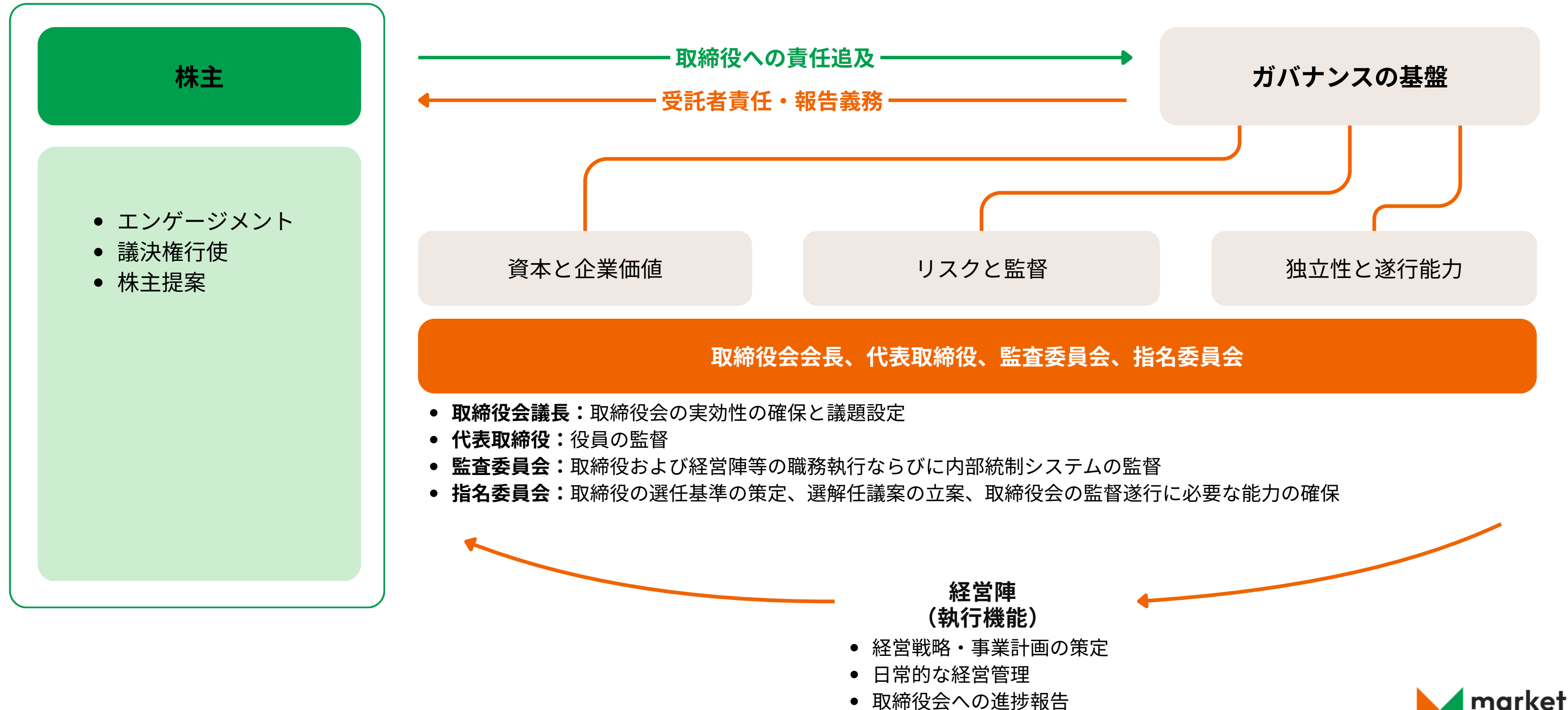
ガバナンスの実効性を確保するために、取締役会は**すべての重要リスク**を独立した立場から専門的知見に基づいて**監督**するとともに、資本効率を積極的に管理することで、透明性をもって長期的な企業価値の向上を図らなければならない。



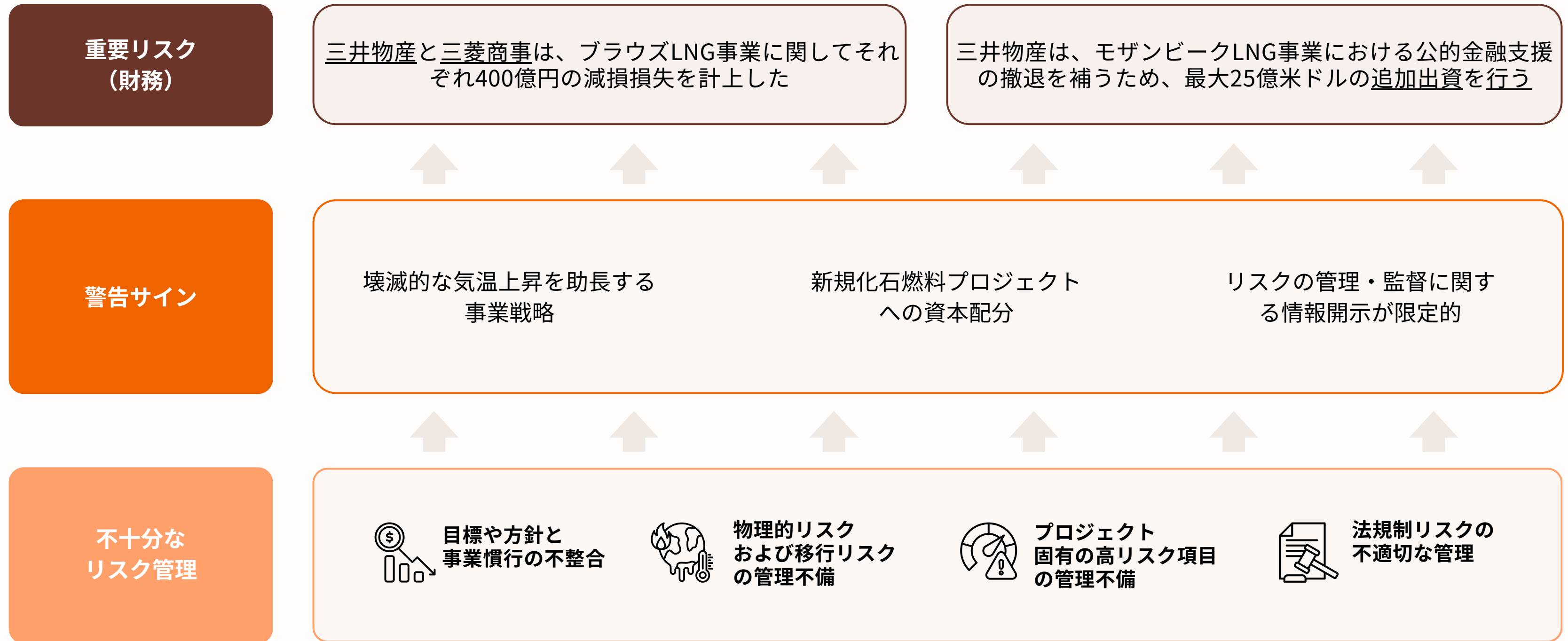
詳細は[Asia Shareholder Action](#)のウェブサイト参照


*これらの基盤は、日本のコーポレートガバナンス・コード、世界経済フォーラムの気候変動に関するガバナンス原則、CA100+およびIIGCCのイニシアティブ、ならびに議決権行使助言会社および国内外の多数の資産運用会社の議決権行使ガイドラインなど、複数の資料を参考に作成した。

ガバナンスの基本的な期待事項



ガバナンスの不備は重大な財務リスクをもたらす





重要リスクの管理：
形だけの方針
実行されない現実

ネットゼロ目標と事業戦略との乖離

三井物産、住友商事、三菱商事はいずれも、2050年までにネットゼロ排出を達成する目標を掲げているが、いずれもこの長期目標に向けた明確な道筋を定めていない。

取締役会および経営陣が主導する事業戦略には、化石燃料による成長への依存を継続している点など、重大な不整合が見られる。

国際エネルギー機関（IEA）は2021年、2050年までにネットゼロ排出（NZE）を達成するためには、炭鉱の新規開発または拡張、ならびに油田・ガス田の新規開発を承認するべきではないと結論づけており、それ以降も概ね同様の見解を繰り返し示している [1、2、3、4]

情報開示

三井物産：2050年までのネットゼロ排出達成を目標に掲げ、IEAのNZEシナリオを参照し事業への影響に関する分析を開示。

住友商事：2050年までのカーボンニュートラル化を目標に掲げ、IEAのNZEシナリオを参照し事業への影響に関する分析を開示。

三菱商事：2050年のGHG排出ネットゼロを目標に掲げ、IEAのNZEシナリオを参照し事業への影響に関する分析を開示。

実際の事業慣行

三井物産は、**2026年度にガス・LNGの生産拡大を計画**しており、世界各地の新規上流開発プロジェクトに積極的に関与している。また、**新規プロジェクトの契約締結時まで、サステナビリティ方針の非遵守が生じる可能性があることを公に認めており***、これは結果として、掲げているコミットメントの実効性を損なう可能性がある。

住友商事は、今後数十年にわたり操業が予定されている**炭素集約型の石炭・ガスプロジェクトへの出資を継続**しているほか、**バングラデシュやベトナム**での新たなガス事業も計画している。

三菱商事は、今後5年間で、拡張プロジェクトや買収を通じて**LNG生産量を2025年比40%増とする**計画である。

*「サステナビリティに関する目線合わせは、契約締結までに完結しないこともありますので、5年から10年の期間という投資決定後のフォローアップを行う仕組みを2年ほど前から導入しています。」

壊滅的な気温上昇を助長する 事業戦略

MSCIのImplied Temperature Riseによると、三井物産、住友商事、三菱商事の各社は、いずれも4.6°C以上の壊滅的な気温上昇をもたらすシナリオと整合する事業計画を策定している。

各社の事業戦略が示唆する気温上昇の水準と、各社が掲げる気候関連の主張との乖離は、**石炭・LNG資産の新規開発および拡張への投資計画に明確に表れている**。こうした資本配分の決定は、化石燃料事業の拡大に引き続き依存していることを示しており、パリ協定に沿った道筋とは根本的に相容れないものである。

これは、重大な移行リスクおよび物理的リスクをもたらす。

会社名	移行計画で掲げている気候目標	実際の事業戦略がもたらす温暖化の水準
三井物産	2050年までにネットゼロ排出達成	4.6 °C
住友商事	2050年のカーボンニュートラル化達成	5.1 °C
三菱商事	2050年までにGHG排出ネットゼロ達成	6.9 °C

*出典：ブルームバーグ（有料プラットフォーム）、2026年3月27日検索

重要リスク： エネルギー移行と物理的リスク

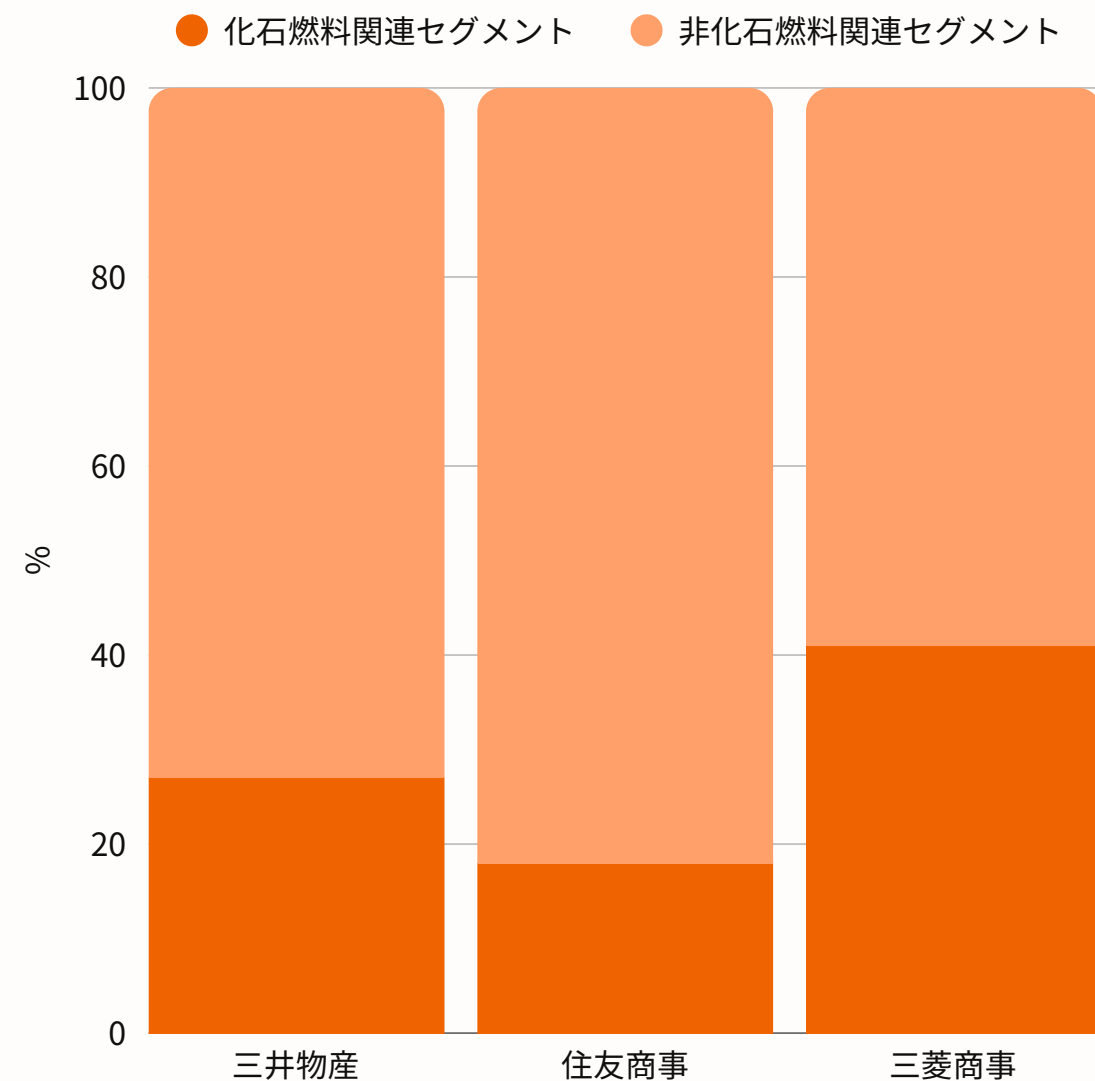
商社は多種多様なリスクと機会に直面している。これらが重要なものである場合、取締役会はこれらのリスクを特定し、軽減し、実効的に管理する責任を負う。

化石燃料事業の拡大に戦略的に依存している企業は、ビジネスモデルや収益性に重大な影響を及ぼし得る中長期的なリスクの増大に直面している。具体的には、パリ協定と整合するシナリオにおける移行リスク、気温上昇が著しいシナリオにおける深刻な物理的リスク、さらに帰属科学に基づいて生じ得る法的・財務的影響が含まれる。

移行リスク		物理的リスク	
炭素価格設定		海面上昇	
規制の変更		慢性的な干ばつ	
コスト競争力		暴風雨・洪水	
需要の減退		熱波	
法的リスク・レピュテーションリスク： 社会、環境、人権に関する違反			
その他のリスク： 戦略的事業における国別・地政学的リスクへのエクスポージャー			

移行リスクの影響

日本の総合商社3社は、化石燃料事業を大規模に展開する高排出企業であり、その事業はパリ協定に沿ったシナリオで数多くの移行リスクに直面している。中でも、世界的に厳格な炭素価格が導入された場合、資産が座礁資産化するリスクは特に深刻である。



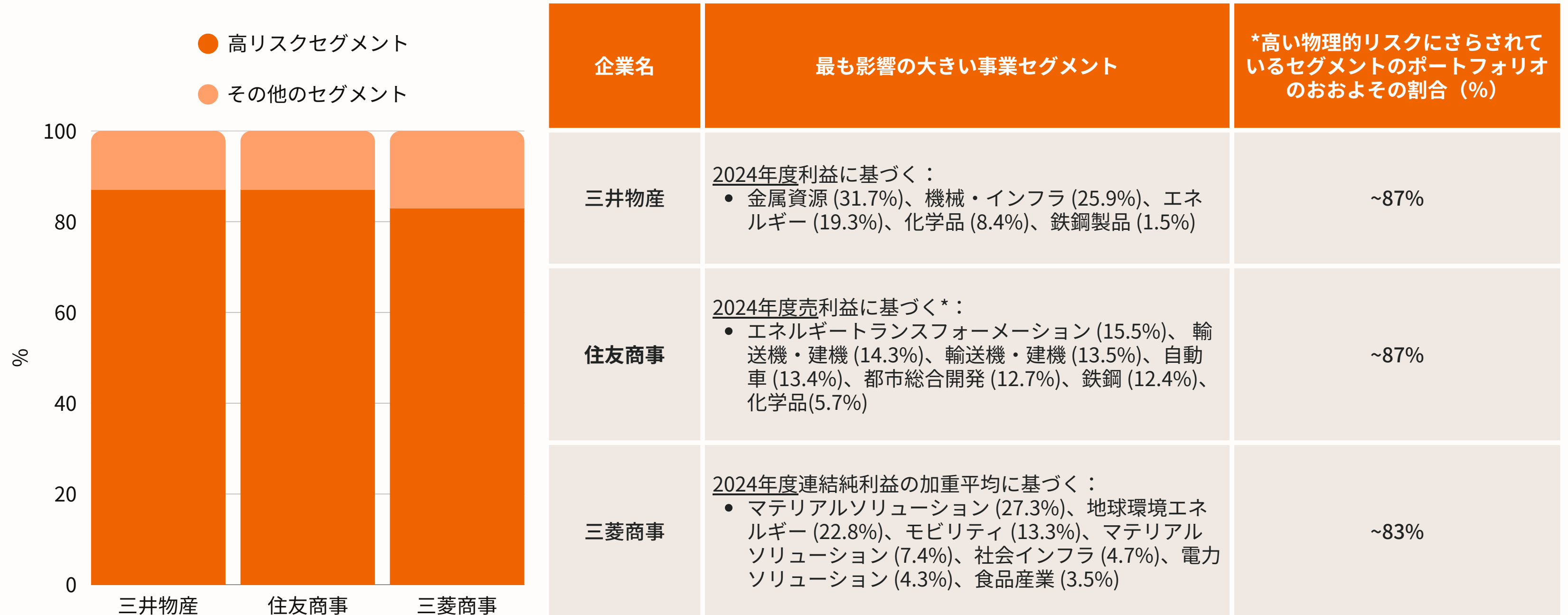
企業名	化石燃料関連事業セグメント*	化石燃料関連セグメントにおけるポートフォリオのおよその割合 (%) *
三井物産	2024年度利益に基づく： <ul style="list-style-type: none"> 原料炭 (0.67%) 天然ガス・液化天然ガス (LNG) (14.95%) 原油 (4.32%) 機械・インフラ (2024年度事業セグメント別データに基づく利益の7.1%) 	~27%
住友商事	2024年度売利益に基づく**： <ul style="list-style-type: none"> 資源 (利益の約4.4%) エネルギートランスフォーメーション (利益の約14%) 	~18%
三菱商事	2024年度連結純利益の加重平均に基づく： <ul style="list-style-type: none"> オイル・ガス (22.84%) 原料炭 - (約15.94%) 電力ソリューション——化石燃料 (約2.3%) 	~41%

*化石燃料関連セグメントにおける利益の割合は、各社の開示情報に基づいているが、こうした開示では多くの場合、化石燃料関連セグメントが他の事業セグメントの一部として報告されている。十分な開示がなされていない場合、当該報告年度において当該セグメントで得られた利益に関する企業の開示情報に基づき、推定値や近似値を用いた。
 企業は、化石燃料の生産に直接関与する企業に限らず、化学・鉄鋼生産、デジタル（データセンター）、都市開発などにおいて、幅広い移行リスクにさらされている。
 **住友商事はエネルギートランスフォーメーショングループ事業におけるエネルギー源に関する詳細な内訳を公表していないため、同社ウェブサイトの開示情報（2025年3月時点で、稼働中の石炭火力発電容量5.2GWおよび再生可能エネルギー容量2GWを保有していることを示すもの）に基づき、「海外IPP/WPP事業（独立発電[造水]事業）」については72.2%という代替値を用いた。



物理的リスクの影響

日本の総合商社3社は、大規模な化石燃料事業を行う高排出企業であり、深刻な温暖化シナリオにおいて、その事業やサプライチェーンの数多くが物理的リスクに直面している。



企業は様々な物理的リスクにさらされており、気候変動の影響は経済全体に及ぶ可能性が高い。そのため、気候変動の物理的な影響（干ばつ、海面上昇、暴風雨と洪水、熱波など）に伴い高いリスクに直面する恐れのあるセクターのみを対象とした。これらの分類はあくまで一般的なものである。資産レベルのデータが開示されていないため、企業ポートフォリオに内在する物理的リスクを正確に評価することは困難である。特に、資産の立地条件によっては、同一の事業セグメント内であっても被るリスクの水準が大きく異なる可能性がある。このため、地球温暖化の進行シナリオにおける企業のリスクプロファイルを投資家が適切に把握する上で、資産レベルでの分析およびその開示は極めて重要である。

リスクアラート：LNG供給とホルムズ海峡

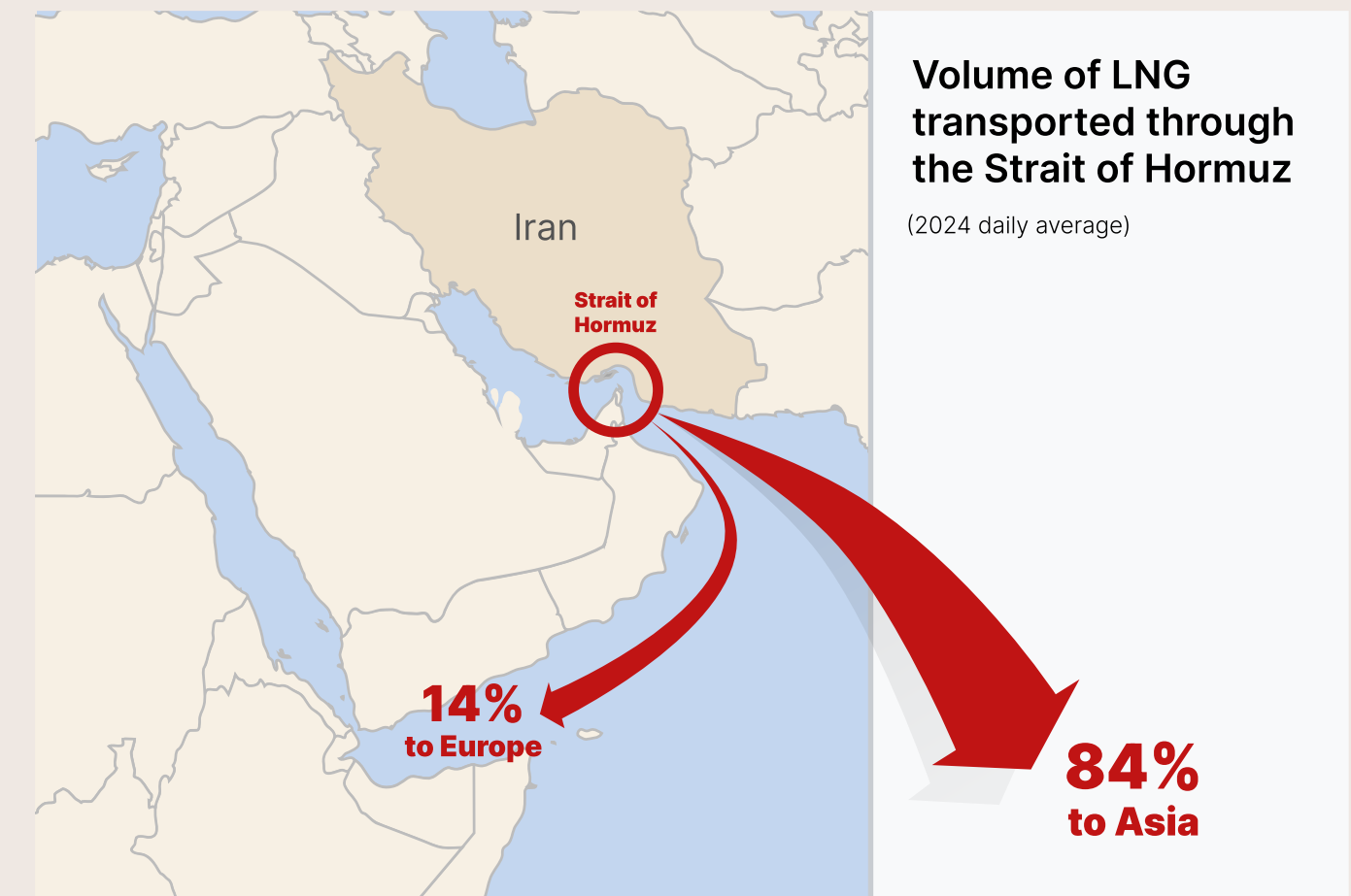
フィナンシャル・タイムズ紙によると、最近のイラン情勢とホルムズ海峡の封鎖により、世界の天然ガス価格はすでに、2022年のロシアによるウクライナへの全面侵攻以来で最大の上昇を記録している。

- 南アジアのLNG需要が2026年に7%増加すると予測していた英国コンサルティング企業ウッド・マッケンジーは、「カタール・エナジーの不可抗力宣言は、世界のLNG供給量の約20%を脅かし、南アジアの輸入国に深刻な供給制約をもたらしている」と述べ、現在は需要が「せいぜいで横ばい」となると予測している。
- 東アジアの状況も一向に好転しておらず、同地域のJapan Korea Marker (JKM*)などのアジアのスポット価格は68%近く急騰して25ドル/MMBtuとなり、2023年以来の高値を記録した。

供給面では、各社が代替供給ルートを模索しており、海上保険料も急騰している。

LNGサプライチェーンにおける資産（輸出・輸入ターミナル、パイプライン、発電所、輸送船舶）は、化石燃料のサプライチェーンに内在するリスクによって脅威にさらされており、各国が価格変動の大きい化石燃料への長期的なエクスポージャーの抑制を図る中、座礁資産となるリスクが高まっている。

*JKM：S&P Global社が北東アジア向けスポットLNGカーゴの価格を入着ベースで評価、発表しているLNG価格指標



Hstoops, CC0, via Wikimedia Commons

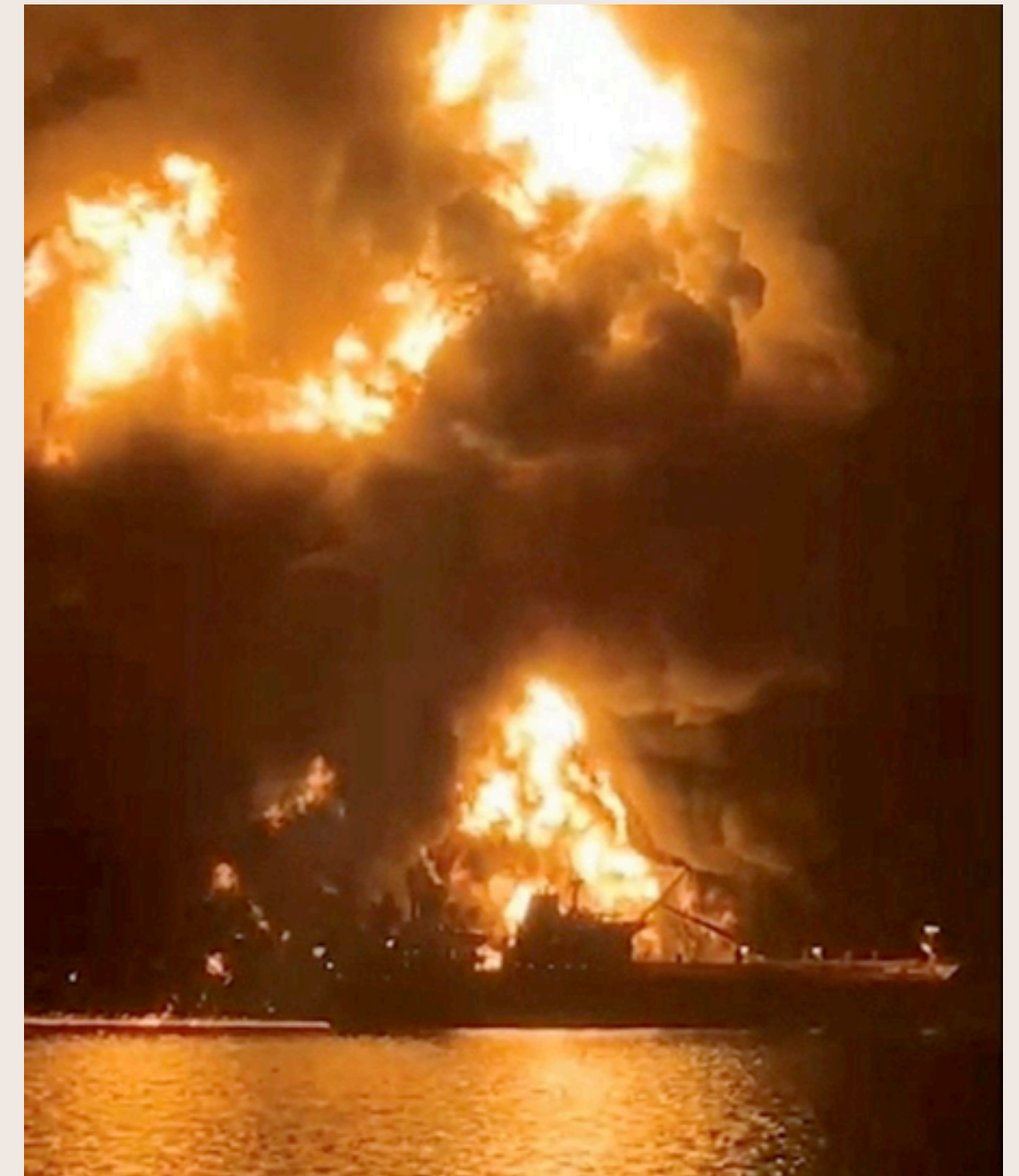
リスクアラート：LNG供給とホルムズ海峡

紛争およびホルムズ海峡の封鎖によって引き起こされた最近のエネルギー危機は、既存および計画中のものを含め、石油・ガスバリューチェーン全体にわたって事業を展開する日本の主要企業に直接的な影響を与えている。9カ国にまたがる40以上のエネルギー施設で甚大な被害が生じており、石油・ガスインフラはドローン攻撃の脅威にさらされ続けている。

- 三井物産は、アラブ首長国連邦（UAE）で2件、カタールで1件、オマーンで1件のLNGプロジェクトに参画している。日本経済新聞によると、カタールのプロジェクトは直接的な影響を受けている。
- 住友商事は、UAEで複数の稼働中のガス火力発電プロジェクトに参画している。*
- 三菱商事がオマーンで参画するオマーンLNGおよびカルハットLNGプロジェクト*は、「戦争リスクプレミアムの上昇、保険コストの増加、周辺海域でのドローン活動」といった波及的影響を受けやすい状況にある。

紛争地域にある資産への直接的な影響に加え、「アジアの新興市場」でLNG火力発電プロジェクトを計画している日本企業は、長期的な需要の大幅な減退、火力発電プロジェクトの中止、低稼働率といったリスクにも直面している。パキスタンの事例が示すように、価格の変動が大きい輸入LNGへの依存は、再生可能エネルギーの急速な導入を促す可能性がある。住友商事および三菱商事は、バングラデシュとベトナムでプロジェクトを推進しているが、これにより投資家は重大な財務リスクにさらされる可能性がある。

*出典：IJGlobal（有料記事）、2026年3月25日検索



米国とイスラエルによるイランとの緊張が続く中、イランの爆発物を搭載したボートがイラク領海内で燃料タンカー2隻を攻撃し、炎上したと報じられている。画像には、炎に包まれた船舶が映っている。2026年3月12日公開の提供映像のスクリーンショット、イラク港湾局広報室提供（ロイター）

「世界は、LNGへの依存を減らす方法を、痛みを
伴ってでも学ばなければならない。
それも、今すぐに」

JUNE GOH

スパルタ・コモディティーズ 石油市場シニアアナリスト

人権方針との事業慣行との乖離

人権方針、体制、苦情処理メカニズム、報告プロセスが整備されているにもかかわらず、これらの企業は、人権尊重に関する自らのコミットメントを十分に履行できていないようにみられる。これらの事例は、取締役会によるガバナンスおよび監督が十分に機能していないことを示唆している。

情報開示

三井物産：事業活動における人権尊重を方針として掲げ、取引先にも同様の対応を求めている。

住友商事：事業活動における人権尊重を方針として掲げ、取引先にも同様の対応を求めている。

三菱商事：事業活動における人権尊重を方針として掲げ、取引先にも同様の対応を求めている。

実際の事業慣行

三井物産：同地域で人権侵害や治安の悪化に関する報告が相次ぐ中、一部の資金提供者が高リスクを理由に撤退したにもかかわらず、**モザンビークLNG事業への出資比率の引き上げを決定した。**

住友商事：バングラデシュにおける、人権への影響が懸念され問題が指摘されている石炭・LNG事業への関与は、同社のリスク管理に疑問を投げかけている。

三菱商事：カナダの先住民族のリーダーらから、人権侵害、環境法令違反、気候への影響に関する疑惑について説明責任を求める**苦情を受けた。**

人権方針：同業他社との比較

商社3社は、人権方針に基づき苦情処理メカニズムを整備している。しかし、コミットメントを果たすためにこれらがどのように実施されているか、苦情処理メカニズムがどの程度有効に活用されているか、またリスク管理やガバナンスの観点で検討するために、取締役会へのエスカレーションがどの程度行われているかについては開示していない。

会社名	報告事案件数*	是正措置	取締役会へのエスカレーション
三井物産	<p>✕ 違反に関する苦情・報告数の開示なし</p> <p>苦情処理メカニズム：あり（サステナビリティ経営推進部が主導）</p>	<p>✕ 当該情報の開示なし</p>	<p>取締役会や経営陣へのエスカレーションが行われているか不明</p>
住友商事	<p>✕ 違反に関する苦情・報告数の開示なし</p> <p>苦情処理メカニズム：あり（外部組織JaCERに正会員企業として加盟）</p>	<p>✕ 当該情報の開示なし</p>	<p>各事案の詳細はサステナビリティ・DE&I推進グループ長（常務執行役員）に報告されている。重大な事案については、関係委員会および取締役会に定期的に報告される。</p>
三菱商事	<p>✔ 違反に関する苦情・報告数の開示あり： 2025年度: 7件</p> <p>苦情処理メカニズム：あり（サステナビリティ部が主導）</p>	<p>✕ 当該情報の開示なし</p>	<p>各事案の結果および進捗状況はコーポレート担当役員（CSEO）に報告されている。また、取締役会へ定期的に報告されるとともに、重大な事案については随時取締役会へエスカレーションが行われる。</p>

*三井物産と住友商事は、内部通報件数およびコンプライアンス違反件数を開示している。

リスクアラート：モザンビークLNG事業

三井物産はモザンビークLNG事業の20%の權益を保有しており、資金は日本のメガバンクであるみずほ、MUFG、SMBCなどから調達している。205億米ドル規模のこのプロジェクトは、モザンビークにおける極めて深刻な政情不安・社会不安や暴力の横行が早期に警告されていたにもかかわらず進められた。

反政府勢力による武力行使や、モザンビークLNG事業の操業会社が支援する治安部隊による凄惨な残虐行為などの人権侵害の疑いを含む治安の悪化により、2021年に不可抗力が宣言された。

この地域では、数十件の死亡事例や、民間人に対する暴力、拷問、性的虐待が報告されているにもかかわらず、三井物産を含むモザンビークLNG事業の参画企業は、**2025年10月に不可抗力宣言を解除した**。英国とオランダの輸出信用機関が2025年12月に支援から手を引いた一方で、三井物産は追加出資を行うことに合意した。

人権活動家たちは、高リスク地域での事業運営に伴う深刻な法的リスクについて、企業や経営陣に対し再三にわたり警告を発している。モザンビークLNGの操業再開と三井物産の追加出資は、暴力や弾圧の再燃に対する深刻な懸念を招くだけでなく、モザンビーク、フランス、オランダ、米国で増え続ける法的な申立てや争訟に対し、三井物産および日本のメガバンクによるデュー・ディリジェンスが不十分であることについても懸念を抱かせる。

× 資本と企業価値

× リスクと監督

× 独立性と遂行能力

'Double attack': The curse of natural gas and armed groups in Mozambique

As Cabo Delgado province juggles large LNG reserves and ongoing violence, vulnerable civilians are paying the price.



A soldier walks in front of a burned truck near Palma, Cabo Delgado province, Mozambique, in September 2021 [Simon Wohlfahrt/AFP]

Al Jazeera

リスクアラート：モザンビークLNG事業

三井物産は、同地域で人権侵害や治安の悪化に関する報告が相次ぐ中、一部の資金提供者が高リスクを理由に撤退したにもかかわらず、モザンビークLNG事業への出資比率の引き上げを決定した



不十分なリスク管理および監督の原因として考えられる要因

情報ギャップ

権益取得および最終投資決定（FID）に先立ち、リスクを評価し、その結果を踏まえてリスク管理を行うために必要な情報が取締役会に提供されていなかった

プロセスギャップ

経営陣（執行機能）と取締役会との間のエスカレーションおよびリスク評価のプロセスが不十分であった

能力ギャップ

取締役会は、リスクを十分に評価し、方針と実際の事業慣行とのギャップを特定するための能力を欠いている

「企業とその経営陣は、紛争地域で事業を行う際に中立的な存在ではない。犯罪行為を助長または誘発すれば、共犯とみなされる可能性があり、その責任を問われるべきである」

CLARA GONZALES

欧州憲法人権センター

リスクアラート：マタバリ（バングラデシュ）

住友商事とJERAは、バングラデシュのチョットグラム沿岸地域に建設が提案されているマタバリ陸上LNGターミナルの入札に参加している。このプロジェクトは、日本が支援する大規模なLNGインフラ開発事業の一環である。しかしこのプロジェクトは、国内外から反対を受けて10年以上遅れている。

住友商事は、同一地域におけるマタバリ石炭火力発電所1号機の建設に関与している。このプロジェクトにより住民が立ち退きを余儀なくされ、**漁業や農業に依る伝統的な暮らしが破壊された**。マタバリ石炭火力発電所1号機プロジェクトの幹部がバングラデシュ汚職防止委員会（ACC）によって逮捕されたとの報道もあり、プロジェクトの経費に関する汚職疑惑や、プロジェクト当局によるジャーナリストへの暴力行為も指摘されている。

三菱商事、三井物産、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）などがバングラデシュで提案されている他のLNGプロジェクトから撤退する中、引き続き関与している住友商事の姿勢は、同社のリスク管理や環境・社会・人権に関するデュー・ディリジェンスの実践に疑問を呈している。

✕ 資本と企業価値

✕ リスクと監督

✕ 独立性と遂行能力



リスクアラート：ブラウズLNG事業 (オーストラリア)

三井物産と三菱商事は、合併会社であるJapan Australia LNG (MIMIブラウズ社)を通じて、オーストラリアで計画されているブラウズ液化天然ガス (LNG) プロジェクトの**14.4%**を保有している。

ブラウズLNGは、オーストラリアの海洋生物多様性の宝庫である**スコット・リーフ** (サンゴ礁群) に**重大な脅威**をもたらしている。同地は、絶滅危惧種のアオウミガメやピグミーシロナガスクジラの生息地である。石油流出などの産業事故がおこれば、かけがえのないサンゴ礁およびその生態系に深刻な被害をもたらすだろう。

三井物産と三菱商事が2050年ネットゼロ目標を掲げているにもかかわらず、MIMIブラウズ社は非常に**炭素集約度の高いプロジェクト**であるブラウズLNGへの投資を続けている。

ブラウズLNGは、国際市場でも自国内でも**コスト競争力がない**。同プロジェクトの炭素回収・貯留 (CCS) 計画は、プロジェクトの潜在的な総排出量 (スコープ3を含む) のごく一部にしか対処できず、**高コストで信頼性にも乏しい賭け**に過ぎない。

三井物産と**三菱商事**は、2015年度にそれぞれ400億円の減損損失を計上した。投資家は、財務面でも環境面でも不利な条件が重なる中でブラウズLNG事業への投資を決定した三井物産と三菱商事のガバナンスを詳細に検証すべきである。

× 資本と企業価値

× リスクと監督

× 独立性と遂行能力



ガバナンスへの警鐘



今こそ議決権を行使すべき時だ

我々は、投資家に対し、職務を全うしていない取締役の選任において**反対票を投じる**ことを提案する。



2026年に開催される日本企業の年次株主総会に向け、投資家は企業とのエンゲージメントを通じ、化石燃料事業の拡大など、高リスクかつ株主価値を毀損するプロジェクトへの投資を抑制するよう働きかけるとともに、**長期的な株主価値を守るために議決権を行使し、積極的なスチュワードシップ責任を果たすべきである。**



投資家は、議決権行使の判断において、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準を含むリスク管理の観点を織り込むべきである。



対応を怠れば、投資家は評判の失墜、受益者の資産価値の下落の可能性、気候変動に関連するシステミックリスクの高まり、そして資産保有者に対する受託者責任を果たせない可能性にさらされることになる。

詳しくはお問い合わせください

面談のご予約は[こちら](#)より承っております。

または詳細・関連情報は[Asia Shareholder Actionウェブサイト](#)をご確認ください。

Munira Chowdhury

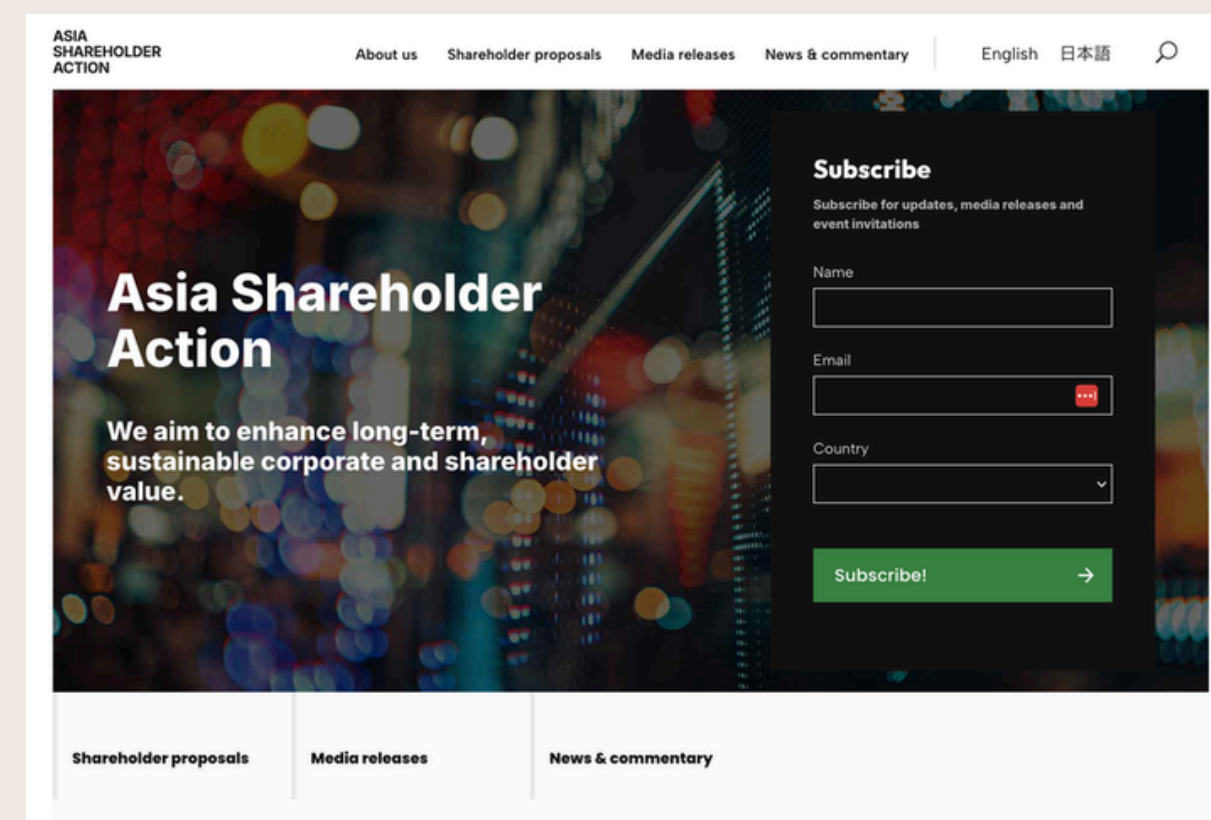
Director, Asia Energy Transition

munira.chowdhury@marketforces.org.au

布川 健太郎

ジャパン・エネルギー・キャンペーナー

kentaro.nunokawa@marketforces.org.au



免責事項

投資の助言でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、情報の提供のみを目的とするものであり、金融商品取引法の適用における、有価証券の価値の分析に基づく投資の助言又は投資判断の推奨を意図したものではありません。そのように解釈されてはなりません。

共同議決権行使でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権その他の株主権を共同して行使することの合意又は同意、その取得のための申し込み若しくは承諾を意図したものではありません。疑義をさけるためにさらに強調すれば、それぞれの株主は、議決権その他の株主権を、自らの判断に基づき独立に行使するものであり、議決権その他の株主権の行使の結果が両株主の協議と異なる場合においても、相手方に対する協議の違反により責任が生じるといったことはありません。

議決権代理行使の勧誘でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権の代理行使の勧誘を意図したものではありません。この文書の発信人である株主は、株主総会における議決権の代理行使の委任を勧誘するものではなく、いかなる他の株主からの議決権その他の株主権を代理人として行使することを受任することはありません。

一次情報及び企業による分析の代替でないこと：この文章による分析は、企業による独自の分析及び情報開示の代替を意図したものではありません。この文書は、当該企業が直面する重大な気候関連リスクについて投資家に理解を促すことを目的としたものであるとともに、各企業が自らの責任において将来を見据えた詳細な分析を実施し、これらのリスクをどのように管理しているかを示すことを奨励するものです。

Appendix: Engagement timeline

2019-2022

マーケット・フォースとパートナー団体が石炭火力発電所に関する方針をはじめとする気候関連の課題について住友商事とエンゲージメントを実施。

2021年、パリ協定に沿った事業戦略の開示に関する提案が強い支持を得る。

2022年2月、住友商事が石炭火力発電所の新規事業および建設を例外なく禁止する方針を発表。

2022-現在

マーケット・フォース、FoE Japan、気候ネットワークが化石燃料事業における方針および2050年までのネットゼロ達成という同社のコミットメントに沿った脱炭素化計画を含む気候関連の課題について三菱商事とエンゲージメントを実施。2022年、温室効果ガス排出削減目標および2050年までのネットゼロ達成というコミットメントに沿った事業戦略の開示に関する提案が強い支持を得る。2023年3月、三菱商事がカテゴリー11を含むスコープ3排出量を開示するが、スコープ3のカテゴリー11は排出削減目標の対象外。2023年、同様の提案が再び強い支持を集め、投資家がさらなる情報の開示を求めていることが示される。

マーケット・フォースとFoEJapanは、三菱商事とのエンゲージメントを継続。

2024-現在

2024年、マーケット・フォースが化石燃料事業および移行計画について住友商事および三井物産とエンゲージメントを開始。FoE Japanが三井物産とのエンゲージメントに加わる。2025年、共同提案者は三菱商事、住友商事、三井物産に対し、気候変動及び社会的リスク管理、および、より強固な移行計画とガバナンスを中心とする協議を継続し、勧告的議案の提出を提案。各社はいずれも、招集通知に勧告的決議案を含めることを拒否したため、1.5°C目標未達成時に想定される財務的影響の開示、および監査役会／監査等委員会による財務リスク監査にかかる情報開示を求める株主提案が行われた。

2025年8月～9月

マーケット・フォースは三菱商事、三井物産、住友商事とオンラインおよび対面での会合を実施。株主総会で提起した論点について議論を行い、リスク管理におけるガバナンスの強化や、気候関連の財務情報開示のさらなる充実に関する当団体の懸念および関心を改めて共有。

2025年9月～12月

マーケット・フォースは、深刻な人権問題に関連するプロジェクトについて、三菱商事および三井物産と電子メールや書簡を通じてエンゲージメントを行った。回答は得られたものの、継続する影響に関する懸念は解消されていない。

LNGカナダに関して三菱商事のCEOおよび取締役会宛てに、モザンビークLNGに関して三井物産の取締役と監査役宛てに書簡を送付し、社外取締役および監査委員会メンバーとの面談を要請したが、現時点で実現には至っていない。

2026年2月～3月

マーケット・フォースは、三菱商事、三井物産、住友商事とオンライン会合を実施し、その後の電子メールでのやり取りを通じて、新規および既存プロジェクトにおけるリスク管理に関する取締役会、各委員会、および監査役の役割について、さらなる明確化を図った。気候変動対策の進捗および改善状況がある場合には説明を受け、意見交換を行う。改めて社外取締役との面談を要請するも、3社から拒否される。

2026年4月

Market Forcesは、苦情処理メカニズムにおける社内の上スカラーシッププロセスや開示状況など追加の質問について、電子メールでやり取りを行った。